



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社
 コード番号 7246 URL <https://www.presskogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 美野 哲司
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 笹岡 孝紀 TEL 044-276-3901
 四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	137,288	23.9	9,004	12.6	9,642	22.1	4,156	2.8
2022年3月期第3四半期	110,808	—	7,997	—	7,900	—	4,045	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 10,391百万円 (64.9%) 2022年3月期第3四半期 6,302百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	40.05	—
2022年3月期第3四半期	37.45	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	181,477	109,258	54.6	960.59
2022年3月期	172,617	103,219	54.9	899.34

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 99,052百万円 2022年3月期 94,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.50	—	10.50	20.00
2023年3月期	—	10.50	—		
2023年3月期(予想)				10.50	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	15.6	13,000	4.6	13,600	7.3	5,700	△19.8	55.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	108,594,270株	2022年3月期	111,015,070株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	5,477,628株	2022年3月期	5,610,620株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	103,796,794株	2022年3月期3Q	108,011,354株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内及び海外のトラック・建設機械の事業環境は、中国ロックダウン、半導体不足、物流混乱等により部品供給制約が継続し、加えて欧州情勢によるエネルギーコスト及び原材料価格の高騰・高止まり、急激な為替変動等、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにおいても、各拠点の生産活動に大きな影響が生じる中、生産体制の見直しや合理化活動を強力に推進し、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,372億88百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は90億4百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益は96億42百万円（前年同期比22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億56百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

なお、中国経済減退による建設機械需要の低迷に伴い、中国連結子会社の建物・設備等に関する減損損失（19億81百万円）を計上いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（自動車関連事業）

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

【国内】

普通トラックの国内需要は前年同期比21.4千台減の38.7千台、小型トラックの国内需要は前年同期比7.8千台減の48.3千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラック合わせて前年同期に比べ増加しましたが、当社グループの国内の生産は前年同期と同水準となりました。

【タイ】

1トンピックアップトラックの国内需要・輸出の増加により、TSPKグループの生産は前年同期に比べ増加しました。

【米国】

国内需要は減少したものの、新規立上げ等により、PK U.S.A., INC. の生産は前年同期に比べ増加しました。

【インドネシア】

商用車の国内需要及び輸出の増加により、PT. PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ増加しました。

【スウェーデン】

欧州での商用車需要は前年同期と同水準であるものの、受注製品が好調に推移したため、PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,120億33百万円（前年同期比31.6%増）となり、セグメント利益は110億86百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

（建設機械関連事業）

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

【国内】

油圧ショベルにおける国内需要及び輸出が堅調に推移したため、当社尾道工場及び協和製作所の生産は前年同期に比べ増加しました。

【中国】

普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN（SUZHOU）CO., LTD.）の生産は国内需要の低迷により、前年同期に比べ減少しました。

なお、蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）については2021年9月28日付で解散し清算手続中であります。

以上の結果、当セグメントの売上高は253億10百万円（前年同期比1.3%減）となり、セグメント利益は4億61百万円（前年同期比69.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,814億77百万円となり、前連結会計年度末比88億59百万円の増加となりました。その主な要因は、仕掛品並びに機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

負債は、722億19百万円となり、前連結会計年度末比28億21百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、1,092億58百万円となり、前連結会計年度末比60億38百万円の増加となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定及び非支配株主持分の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は54.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2023年2月7日）公表いたしました「特別損失の計上及び2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,569	19,937
受取手形及び売掛金	44,252	44,280
商品及び製品	1,384	1,598
仕掛品	11,228	15,207
原材料及び貯蔵品	1,664	2,086
未収還付法人税等	31	6
その他	4,240	6,109
貸倒引当金	△12	△3
流動資産合計	84,359	89,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,011	11,660
機械装置及び運搬具（純額）	15,815	19,224
土地	32,263	32,515
その他（純額）	14,269	15,364
有形固定資産合計	74,359	78,764
無形固定資産		
その他	588	546
無形固定資産合計	588	546
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,294	1,290
退職給付に係る資産	3,745	3,839
投資その他の資産	8,350	7,888
貸倒引当金	△79	△76
投資その他の資産合計	13,311	12,942
固定資産合計	88,258	92,253
資産合計	172,617	181,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,959	33,759
短期借入金	11,865	9,465
未払法人税等	2,184	692
賞与引当金	3,285	2,109
引当金	163	93
その他	8,277	10,546
流動負債合計	54,736	56,667
固定負債		
長期借入金	1,804	2,024
繰延税金負債	2,075	2,349
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
引当金	171	169
退職給付に係る負債	2,147	2,415
資産除去債務	405	405
その他	455	585
固定負債合計	14,661	15,551
負債合計	69,398	72,219

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	64,224	65,344
自己株式	△1,838	△1,936
株主資本合計	72,530	73,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,192	2,157
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,760	5,132
退職給付に係る調整累計額	1,055	953
その他の包括利益累計額合計	22,263	25,499
非支配株主持分	8,425	10,205
純資産合計	103,219	109,258
負債純資産合計	172,617	181,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	110,808	137,288
売上原価	93,213	117,231
売上総利益	17,594	20,057
販売費及び一般管理費	9,596	11,052
営業利益	7,997	9,004
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	186	275
固定資産賃貸料	49	42
為替差益	—	460
その他	35	61
営業外収益合計	289	858
営業外費用		
支払利息	109	187
為替差損	249	—
その他	28	32
営業外費用合計	387	219
経常利益	7,900	9,642
特別利益		
固定資産売却益	13	21
土地使用権放棄に伴う経済的補償益	—	232
投資有価証券売却益	41	—
関係会社清算益	—	885
特別利益合計	55	1,138
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	185	86
減損損失	—	1,981
投資有価証券評価損	—	154
子会社清算損	605	—
特別損失合計	791	2,222
税金等調整前四半期純利益	7,163	8,558
法人税、住民税及び事業税	1,713	1,986
法人税等調整額	△144	553
法人税等合計	1,568	2,539
四半期純利益	5,594	6,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,549	1,862
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,045	4,156

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	5,594	6,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	△34
為替換算調整勘定	329	4,508
退職給付に係る調整額	1	△101
その他の包括利益合計	707	4,372
四半期包括利益	6,302	10,391
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,978	7,393
非支配株主に係る四半期包括利益	1,323	2,998

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,420,800株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による取得も含めて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,000百万円増加しました。

②自己株式の消却

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月30日付で自己株式2,420,800株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が7百万円、利益剰余金が847百万円、自己株式が855百万円減少しました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,074百万円、利益剰余金が65,344百万円、自己株式が1,936百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	84,464	24,229	108,693	2,114	110,808	—	110,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	662	1,409	2,071	—	2,071	△2,071	—
計	85,127	25,638	110,765	2,114	112,880	△2,071	110,808
セグメント利益	8,798	1,494	10,292	148	10,440	△2,442	7,997

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,442百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	111,586	23,749	135,336	1,952	137,288	—	137,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	447	1,560	2,008	—	2,008	△2,008	—
計	112,033	25,310	137,344	1,952	139,296	△2,008	137,288
セグメント利益	11,086	461	11,547	56	11,603	△2,599	9,004

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,599百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,601百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「建設機械関連事業」セグメントにおいて、1,981百万円の減損損失を計上しております。